

岩 監 第 4 5 号
令和 3 年 9 月 10 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 軽 石 義 則

岩手県監査委員 神 崎 浩 之

岩手県監査委員 寺 沢 剛

岩手県監査委員 沼 田 由 子

令和 2 年度岩手県電気事業会計決算の審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された
令和 2 年度岩手県電気事業会計決算について審査したので、次
のとおり意見書を提出します。

『令和2年度岩手県電気事業会計決算』審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

『令和2年度岩手県電気事業会計決算』審査意見書

目 次

第1	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	1
1	事業の概要	1
2	経営の状況	2
3	審査意見	2
第4	決算の概要	3
1	事業の概況	3
(1)	職員の状況	3
(2)	供給電力量の状況	3
(3)	施設整備等の状況	5
(4)	電源開発調査の状況	5
2	予算及び決算	6
(1)	収益的収入及び支出	6
(2)	資本的収入及び支出	7
(3)	予算に定められた限度額	8
3	経営成績（損益計算書）	9
4	剰余金計算書	11
(1)	利益剰余金	11
(2)	資本剰余金	11
5	剰余金処分計算書	11
6	財政状態（貸借対照表）	12
7	資金状況（キャッシュ・フロー計算書）	15
別表第1	比較損益計算書	16
別表第2	比較貸借対照表	17
別表第3	比較キャッシュ・フロー計算書	18
別表第4	年度ごとの損益の推移	19

『令和2年度岩手県電気事業会計決算』 審査意見書

第1 審査の方法

令和2年度の岩手県電気事業会計決算の審査に当たっては、監査委員監査基準に準拠して、知事から提出された決算関係書類について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを検証するため、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営も経営の基本原則に沿って行われているものと認められた。

なお、財務事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第3 審査意見

1 事業の概要

本事業は、次の16水力発電所において最大出力14万5,581kW、2風力発電所において最大出力2万7,280kW、1太陽光発電所において最大出力1,009kWの発電設備を備え、これらの施設で発電した電力を東北電力株式会社等に供給しているものである。

令和2年度の供給電力量は、水力発電が6億1,407万80kWh、風力発電が5,805万9,300kWh、太陽光発電が142万6,299kWhとなっている。

(表1) 水力発電所

(令和3年3月31日現在)

区 分	水系河川名	最大出力 kW	令 和 2 年 度			運転開始年月
			目標電力量 kWh	実 績 kWh	達成率 %	
胆 沢 第 二 発 電 所	北上川水系胆沢川	6,800	23,529,000	33,551,700	142.6	昭和32年10月
岩 洞 第 一 発 電 所	北上川水系丹藤川	41,000	128,700,000	177,784,815	138.1	昭和35年12月
岩 洞 第 二 発 電 所	北上川水系丹藤川	8,600				昭和35年12月
仙 人 発 電 所	北上川水系和賀川	37,600	135,163,000	172,207,397	127.4	昭和39年4月
四 十 四 田 発 電 所	北上川水系北上川	15,100	66,909,000	73,275,400	109.5	昭和42年12月
御 所 発 電 所	北上川水系磐石川	13,000	54,398,000	58,454,800	107.5	昭和56年1月
滝 発 電 所	久慈川水系長内川	450	2,448,000	2,854,355	116.6	昭和57年7月
北ノ又 発 電 所	北上川水系松川支流北ノ又川	7,000	33,176,000	37,803,600	113.9	昭和58年10月
北ノ又 第 二 発 電 所	北上川水系松川支流北ノ又川	3,400				平成元年10月
入 畑 発 電 所	北上川水系夏油川	2,100	8,417,000	10,099,100	120.0	平成2年4月
松 川 発 電 所	北上川水系松川	4,600	19,253,000	17,268,300	89.7	平成8年10月
早 池 峰 発 電 所	北上川水系稗貫川	1,400	7,123,000	7,846,900	110.2	平成12年6月
柏 台 発 電 所	北上川水系松川支流北ノ又川	2,700	10,788,000	10,888,300	100.9	平成14年10月
北ノ又 第 三 発 電 所	北上川水系松川支流北ノ又川	61	283,000	303,534	107.3	平成22年2月
胆 沢 第 四 発 電 所	北上川水系胆沢川	170	791,000	965,700	122.1	平成24年12月
胆 沢 第 三 発 電 所	北上川水系胆沢川	1,600	12,426,000	10,766,179	86.6	平成26年7月
計		145,581	503,404,000	614,070,080	122.0	

(表2) 風力発電所

区 分	発電所位置	最大出力	令和2年度			運転開始年月
			目標電力量	実績	達成率	
稲庭高原風力発電所	岩手県二戸市浄法寺町 山内地区	1,980 kW	2,695,000 kWh	3,351,300 kWh	124.4 %	平成13年9月
高森高原風力発電所	岩手県二戸郡一戸町 高森高原地区	25,300	51,319,000	54,708,000	106.6	平成30年1月
計		27,280	54,014,000	58,059,300	107.5	

(表3) 太陽光発電所

区 分	発電所位置	最大出力	令和2年度			運転開始年月
			目標電力量	実績	達成率	
相去太陽光発電所	岩手県北上市相去町 高前壇地区	1,009 kW	1,453,000 kWh	1,426,299 kWh	98.2 %	平成26年11月

2 経営の状況

令和2年度の総収支の状況は、事業収益71億815万2,858円に対し、事業費用48億6,561万357円で、純利益22億4,254万2,501円を確保した。

事業収益は、平均風速の低下等により高森高原風力発電所の供給電力量が減となったこと等に伴い、風力発電の電力料収入は減となったものの、出水率の増等により水力発電の電力料収入が増えたことなどから、前年度に比べ5億9,374万円余増加した。

事業費用は、水力発電設備の委託費の減や特別損失の皆減などにより、前年度に比べ4億4,040万円余減少した。

この結果、純利益は前年度比10億3,414万円余増加した。

3 審査意見

令和2年度は、水力発電における出水率の増等により電力料収入が増加するなど、引き続き経営は良好に推移しているものと認められる。

当事業は黒字が継続しているが、一方で、稲庭高原風力発電所の再開発事業等、施設の高経年化に伴う改良・修繕を着実に進める必要があることなどから、中長期的な視点も重視した的確な舵取りが継続して求められる。

このことから、今後の経営に当たっては、「岩手県企業局長期経営方針（2020～2029）」に掲げる「運転年数100年」の実現に向け、施設の更新、改良、修繕を計画的に実施するとともに、電力の安定供給を通じて、地域経済の発展と県民福祉の向上に努められたい。

また、上記方針のアクションプランである「第1期中期経営計画」の取組を着実に実施し、電気事業を取り巻く環境の変化への対応に万全を期されたい。

なお、「クリーンエネルギー導入支援事業」や、平成30年度から取り組んでいる震災復興及びふるさと振興を支援するための「いわて復興パワー」の地域貢献活動については、被災地への支援も実施するなど、その効果が認められることから、今後とも地域のニーズを的確に把握して、積極的に取り組まれたい。

第4 決算の概要

1 事業の概況

電気事業は、電源を開発して本県産業経済の発展と民生の安定に寄与することを目的に運営されている。

(1) 職員の状況

当年度において電気事業会計から給与費を支弁した職員数は125人で、前年度より4人増加している。

(表4) 職員の状況

区 分	平成30年度	令和元年度(A)	令和2年度(B)	対前年度増減 (B)-(A)
	人	人	人	人
本 庁	39	39	43	4
事 業 所	82	82	82	0
計	121	121	125	4

(2) 供給電力量の状況

ア 水力発電

当年度の16水力発電所に係る供給電力量は、6億1,407万80kWhとなっており、目標の5億340万4,000kWhに対して1億1,066万6,080kWh上回っており、出水率の増等により、前年度より1億2,781万3,362kWh増加している。

(表5) 水力発電に係る供給電力量の状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			対前年度増減	
	実績	実績(A)	目標電力量	実績(B)	達成率	電力量(B)-(A)	率
	kWh	kWh	kWh	kWh	%	kWh	%
胆沢第二発電所	34,865,430	30,725,642	23,529,000	33,551,700	142.6	2,826,058	9.2
岩洞発電所	151,324,365	113,330,211	128,700,000	177,784,815	138.1	64,454,604	56.9
仙、人発電所	143,806,424	135,651,271	135,163,000	172,207,397	127.4	36,556,126	26.9
四十四田発電所	68,068,200	65,105,000	66,909,000	73,275,400	109.5	8,170,400	12.5
御所発電所	52,837,024	55,481,546	54,398,000	58,454,800	107.5	2,973,254	5.4
滝発電所	2,500,253	2,677,951	2,448,000	2,854,355	116.6	176,404	6.6
北ノ又発電所	32,413,106	29,393,729	33,176,000	37,803,600	113.9	8,409,871	28.6
入畑発電所	8,644,800	9,355,080	8,417,000	10,099,100	120.0	744,020	8.0
松川発電所	7,942,310	15,439,080	19,253,000	17,268,300	89.7	1,829,220	11.8
早池峰発電所	6,848,270	6,755,070	7,123,000	7,846,900	110.2	1,091,830	16.2
柏台発電所	9,464,000	8,711,200	10,788,000	10,888,300	100.9	2,177,100	25.0
北ノ又第三発電所	258,524	260,397	283,000	303,534	107.3	43,137	16.6
胆沢第四発電所	1,013,349	923,085	791,000	965,700	122.1	42,615	4.6
胆沢第三発電所	12,416,717	12,447,456	12,426,000	10,766,179	86.6	△1,681,277	△13.5
計	532,402,772	486,256,718	503,404,000	614,070,080	122.0	127,813,362	26.3

(注) 1 岩洞発電所は、岩洞第一発電所及び岩洞第二発電所の合計である。

2 北ノ又発電所には、北ノ又第二発電所分を含む。

3 上記には、国土交通省所管の御所ダム並びに岩手県県土整備部所管の入畑ダム及び早池峰ダム管理用電力量を含む。

イ 風力発電

当年度の2風力発電所に係る供給電力量は、5,805万9,300kWhとなっており、目標の5,401万4,000kWhに対して404万5,300kWh上回ったものの、平均風速の低下等により高森高原風力発電所の供給電力量が減となったこと等に伴い、前年度より218万5,550kWh減少している。

(表6) 風力発電に係る供給電力量の状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			対前年度増減	
	実績	実績(A)	目標電力量	実績(B)	達成率	電力量(B)-(A)	率
	kWh	kWh	kWh	kWh	%	kWh	%
稲庭高原風力発電所	3,934,460	3,640,150	2,695,000	3,351,300	124.4	△288,850	△7.9
高森高原風力発電所	52,177,400	56,604,700	51,319,000	54,708,000	106.6	△1,896,700	△3.4
計	56,111,860	60,244,850	54,014,000	58,059,300	107.5	△2,185,550	△3.6

ウ 太陽光発電

当年度の相去太陽光発電所に係る供給電力量は142万6,299kWhとなっており、目標の145万3,000kWhに対し2万6,701kWh下回り、冬季に太陽光パネルに着雪が多かったことなどにより、前年度より28万4,433kWh減少している。

(表7) 太陽光発電に係る供給電力量の状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			対前年度増減	
	実績	実績(A)	目標電力量	実績(B)	達成率	電力量(B)-(A)	率
	kWh	kWh	kWh	kWh	%	kWh	%
相去太陽光発電所	1,611,079	1,710,732	1,453,000	1,426,299	98.2	△284,433	△16.6

(3) 施設整備等の状況

ア 建設工事等の状況

建設工事等は、7億2,740万5,010円となっており、前年度に比べ4億2,671万6,625円(141.9%)増加している。

イ 改良工事等の状況

改良工事等は、8億994万2,478円となっており、前年度に比べ1億2,029万9,427円(17.4%)増加している。

(表8) 施設整備等の状況

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度		対前年度増減		主要施設の整備 (令和2年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額(B)-(A)	率	
建設工事等	493,797,575	300,688,385	738,044,000	727,405,010	426,716,625	141.9	築川発電所発電所建屋新築工事 109,982,000円 築川発電所放水路ゲート製作据付工事 18,800,000円
改良工事等	439,974,826	689,643,051	939,897,000	809,942,478	120,299,427	17.4	岩洞第一発電所地下直流電源装置更新工事 12,091,200円 仙人発電所発電機棟補修工事 31,175,100円 仙人発電所取水口法面対策工事 32,425,800円 松川発電所松川取水堰堤法面対策(集水ポーリング)工事 38,284,000円
計	933,772,401	990,331,436	1,677,941,000	1,537,347,488	547,016,052	55.2	

(4) 電源開発調査の状況

電源開発調査は、3,000円となっており、前年度に比べ500円(14.3%)減少している。

(表9) 電源開発調査の状況

平成30年度 実績	令和元年度 実績(A)	令和2年度		対前年度増減		主要調査事業 (令和2年度)
		予定額	実績(B)	金額(B)-(A)	率	
219,500	3,500	7,000	3,000	△500	△14.3	(槻木平地点水力発電調査費) 3,000円

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

電気事業収益の予算額 75 億 6,312 万 7,000 円に対する決算額は 77 億 9,424 万 2,250 円であり、2 億 3,111 万 5,250 円の増で、収入率は 103.1%である。

なお、決算額は前年度に比べ 7 億 1,353 万 1,163 円 (10.1%) 増加している。

(表 10)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 電気事業収益	円 7,563,127,000	円 7,794,242,250	% 103.1	円 231,115,250	
第1項 営業収益	5,991,281,000	6,104,862,255	101.9	113,581,255	電力料 117,924,488 円 営業雑収益 △4,343,233 円
第2項 附帯事業収益	1,347,016,000	1,447,809,854	107.5	100,793,854	電力料
第3項 財務収益	114,334,000	114,335,124	100.0	1,124	
第4項 事業外収益	110,496,000	127,235,017	115.1	16,739,017	雑収益

(注) 1 営業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」554,608,085円が含まれている。

2 附帯事業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」131,619,053円が含まれている。

3 事業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」128,400円が含まれている。

イ 支出

電気事業費用の予算額 56 億 3,023 万 1,000 円に対する決算額は 54 億 2,646 万 3,489 円であり、1 億 9,962 万 2,182 円の不用額を生じ、執行率は 96.4%である。

なお、決算額は前年度に比べ 3 億 5,991 万 4,718 円 (6.2%) 減少している。

(表 11)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不用額	
					金額	主な内訳
第1款 電気事業費用	円 5,630,231,000	円 5,426,463,489	% 96.4	円 3,805,329	円 199,962,182	
第1項 営業費用	3,958,472,000	3,782,565,073	95.6	3,805,329	172,101,598	修繕費 67,850,267 円 委託費 8,576,624 円 分担金及び負担金 44,119,882 円
第2項 附帯事業費用	1,197,706,000	1,174,846,222	98.1	0	22,859,778	修繕費 9,208,701 円 委託費 7,087,666 円
第3項 財務費用	32,847,000	32,846,194	100.0	0	806	
第4項 事業外費用	436,206,000	436,206,000	100.0	0	0	
第5項 予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	

(注) 1 営業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」99,878,698円が含まれている。

2 附帯事業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」24,768,434円が含まれている。

3 事業外費用の決算額には、「納付消費税及び地方消費税」436,206,000円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額 6,214 万 8,000 円に対する決算額は 6,191 万 7,969 円であり、23 万 31 円の減で、収入率は 99.6%である。

なお、決算額は前年度に比べ 1,763 万 6,450 円 (22.2%) 減少している。

(表 12)

区 分	予算額(A) 円	決算額(B) 円	収入率 (B)/(A) %	予算額に対する決算額の増減	
				金額 円	主な内訳
第1款 資本的収入	62,148,000	61,917,969	99.6	△230,031	
第1項 負担金	19,899,000	19,664,694	98.8	△234,306	仙人発電所負担金
第2項 長期貸付金償還金	25,240,000	25,240,000	100.0	0	
第3項 雑収入	17,009,000	17,013,275	100.0	4,275	

(注) 1 負担金の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」1,787,699円が含まれている。

2 雑収入の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」316円が含まれている。

イ 支出

資本的支出の予算額 22 億 7,134 万 9,000 円に対する決算額は 21 億 1,426 万 6,815 円であり、3,935 万 1,324 円の不用額を生じ、執行率は 93.1%である。

なお、決算額は前年度に比べ 4 億 2,303 万 2,064 円 (25.0%) 増加している。

(表 13)

区 分	予算額(A) 円	決算額(B) 円	執行率 (B)/(A) %	翌年度繰越額 円	不用額	
					金額 円	主な内訳
第1款 資本的支出	2,271,349,000	2,114,266,815	93.1	117,730,861	39,351,324	
第1項 建設費	738,044,000	727,405,010	98.6	3,564,000	7,074,990	執行残
第2項 改良費	939,897,000	809,942,478	86.2	114,166,861	15,787,661	執行残
第3項 電源開発費	7,000	3,000	42.9	0	4,000	執行残
第4項 企業債償還金	476,407,000	476,405,948	100.0	0	1,052	執行残
第5項 繰出金	111,994,000	100,510,379	89.7	0	11,483,621	執行残
第6項 予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	

(注) 1 建設費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」53,488,965円が含まれている。

2 改良費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」73,535,310円が含まれている。

ウ 補てんの状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 20 億 5,234 万 8,846 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 2,523 万 6,260 円、減債積立金 4 億 7,640 万 5,948 円、建設改良積立金 6 億 7,348 万円、中小水力発電開発改良積立金 2 億 477 万 5,278 円、環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金 1,780 万 6,000 円、震災復興・ふるさと振興パワー積立金 8,270 万 4,379 円及び過年度分損益勘定留保資金 4 億 7,194 万 981 円で補てんされている。

(3) 予算に定められた限度額

ア 企業債

企業債発行の実績はなかった。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は 5,000 万円であるが、借入の実績はなかった。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益 71 億 815 万 2,858 円に対し、事業費用は 48 億 6,561 万 357 円で、純利益 22 億 4,254 万 2,501 円となっている。

この結果、その他未処分利益剰余金変動額 13 億 5,466 万 1,226 円を加えた、当年度未処分利益剰余金は 35 億 9,720 万 3,727 円となった。（「比較損益計算書」は別表第 1 を参照）

（表 14） 経営成績比較表

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
営業収益	4,975,863,882	76.5	4,907,664,241	75.3	5,550,254,170	78.1	642,589,929	13.1	電力料(水力) 670,336,809 円 営業雑収益 △27,746,880 円
附帯事業収益	1,277,851,442	19.7	1,373,446,099	21.1	1,316,190,801	18.5	△57,255,298	△4.2	電力料(風力) △47,015,710 円 電力料(太陽光) △10,239,588 円
財務収益	118,230,009	1.8	117,596,017	1.8	114,335,124	1.6	△3,260,893	△2.8	受取配当金 △3,059,900 円
事業外収益	128,232,975	2.0	115,703,663	1.8	127,372,763	1.8	11,669,100	10.1	長期前受金戻入 △5,218,229 円 雑収益 16,887,329 円
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
事業収益	6,500,178,308	100.0	6,514,410,020	100.0	7,108,152,858	100.0	593,742,838	9.1	
営業費用	4,259,610,826	79.6	4,008,153,836	75.5	3,682,686,375	75.7	△325,467,461	△8.1	水力発電費 △252,069,234 円 管理費 △73,398,227 円
附帯事業費用	1,032,833,456	19.3	1,170,970,001	22.1	1,150,077,788	23.6	△20,892,213	△1.8	風力発電費 △15,635,062 円 太陽光発電費 △5,257,151 円
財務費用	53,018,902	1.0	41,591,980	0.8	32,846,194	0.7	△8,745,786	△21.0	支払利息
事業外費用	3,731,914	0.1	3,978,150	0.1	0	0.0	△3,978,150	皆減	
特別損失	0	0.0	81,319,679	1.5	0	0.0	△81,319,679	皆減	
事業費用	5,349,195,098	100.0	5,306,013,646	100.0	4,865,610,357	100.0	△440,403,289	△8.3	
純利益	1,150,983,210		1,208,396,374		2,242,542,501		1,034,146,127	85.6	
前年度繰越利益剰余金	0		0		0		0	0.0	
その他未処分利益剰余金変動額	795,460,347		1,162,250,866		1,354,661,226		192,410,360	16.6	
当年度未処分利益剰余金	1,946,443,557		2,370,647,240		3,597,203,727		1,226,556,487	51.7	

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 15) 財 務 分 析 表

項 目	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和2年度 (C)	増減 (C)-(B)	令和元年度 全国平均 (法適用企業)	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	% 121.5	% 122.8	ポイント ↗ 1.3	% 146.1	ポイント ↗ 23.3	% 120.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	118.2	121.3	↗ 3.1	142.1	↗ 20.8	129.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	121.5	124.7	↗ 3.2	146.1	↗ 21.4	130.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

- (注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。
- ・総収益（事業収益）＝営業収益（附帯事業収益を含む）＋財務収益＋事業外収益＋特別利益
 - ・総費用（事業費用）＝営業費用（附帯事業費用を含む）＋財務費用＋事業外費用＋特別損失
 - ・経常収益＝総収益－特別利益
 - ・経常費用＝総費用－特別損失
- 2 令和元年度全国平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。
- 3 表中の↗は、指標の改善↗・後退↘を表す。

(1) 総収益対総費用比率（比率が高いほど良好）

総収益対総費用比率は、前年度に比べ 23.3 ポイント改善している。これは、総収益が増加し、総費用が減少したことによるものである。

(2) 営業収益対営業費用比率（比率が高いほど良好）

営業収益対営業費用比率は、前年度に比べ 20.8 ポイント改善している。これは、営業収益が増加し、営業費用が減少したことによるものである。

(3) 経常収益対経常費用比率（比率が高いほど良好）

経常収益対経常費用比率は、前年度に比べ 21.4 ポイント改善している。これは、経常収益が増加し、経常費用が減少したことによるものである。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末の利益剰余金 79 億 8,366 万 4,121 円は、積立金合計 43 億 8,646 万 394 円に当年度末処分利益剰余金 35 億 9,720 万 3,727 円を加えたものである。

(表 16)

区 分	金 額
	円
積立金合計	4,386,460,394
当年度末処分利益剰余金	3,597,203,727
当年度末の利益剰余金	7,983,664,121

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金 868 万 2,532 円は、前年度処分額及び当年度変動額がないため、前年度末残高と同額である。

(表 17)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
	円	円	円	円
受贈財産評価額	13,216	0	0	13,216
その他資本剰余金	8,669,316	0	0	8,669,316
合 計	8,682,532	0	0	8,682,532

5 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金 35 億 9,720 万 3,727 円は、利益剰余金処分として、資本金に 13 億 5,466 万 1,226 円を組み入れ、建設改良積立金に 9 億 4,254 万 2,501 円を、環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金に 1 億 8,000 万円を、震災復興・ふるさと振興パワー積立金に 11 億 2,000 万円を積み立てるものである。

(表 18)

区 分	金 額
	円
当年度末処分利益剰余金	3,597,203,727
利益剰余金処分額	△ 3,597,203,727
資本金への組入れ	△ 1,354,661,226
建設改良積立金の積立	△ 942,542,501
環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金の積立	△ 180,000,000
震災復興・ふるさと振興パワー積立金の積立	△ 1,120,000,000
翌年度繰越利益剰余金	0

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ524億7,715万224円で、前年度に比べ23億9,597万3,598円（4.8%）増加している。（「比較貸借対照表」は別表第2を参照）

（表19） 財政状態比較表

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
固定資産	36,395,595,686	72.3	34,357,020,458	68.6	33,863,150,946	64.5	△493,869,512	△1.4	水力発電設備 △769,869,728円 附帯事業固定資産 △711,855,182円 建設仮勘定 1,171,870,721円
流動資産	13,927,620,701	27.7	15,724,156,168	31.4	18,613,999,278	35.5	2,889,843,110	18.4	現金預金 1,863,094,779円 未収金 56,510,331円 有価証券 1,000,000,000円
資産合計	50,323,216,387	100.0	50,081,176,626	100.0	52,477,150,224	100.0	2,395,973,598	4.8	
固定負債	5,328,652,824	10.6	5,336,035,156	10.6	5,274,883,413	10.1	△61,151,743	△1.1	企業債 △469,578,808円 特別修繕引当金 402,658,000円
流動負債	1,608,135,082	3.2	1,399,741,566	2.8	1,953,160,336	3.7	553,418,770	39.5	未払金 562,095,861円
繰延収益	1,483,628,681	2.9	1,400,714,335	2.8	1,319,587,218	2.5	△81,127,117	△5.8	長期前受金
負債合計	8,420,416,587	16.7	8,136,491,057	16.2	8,547,630,967	16.3	411,139,910	5.1	
資本金	31,669,456,061	63.0	32,464,916,408	64.8	33,627,167,274	64.1	1,162,250,866	3.6	
剰余金	6,752,340,183	13.4	7,012,565,397	14.0	7,992,346,653	15.2	979,781,256	14.0	減債積立金 △476,405,948円 建設改良積立金 414,916,374円
評価差額等	3,481,003,556	6.9	2,467,203,764	5.0	2,310,005,330	4.4	△157,198,434	△6.4	有価証券評価差額
資本合計	41,902,799,800	83.3	41,944,685,569	83.8	43,929,519,257	83.7	1,984,833,688	4.7	
負債資本合計	50,323,216,387	100.0	50,081,176,626	100.0	52,477,150,224	100.0	2,395,973,598	4.8	

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 20) 財 務 分 析 表

項 目	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和2年度 (C)	増減 (C)-(B)	令和元年度 全 国 平 均 (法適用企業)	算 式
自己資本構成比率	% 86.2	% 86.6	ポイント ↘ 0.4	% 86.2	ポイント ↘ △0.4	% 81.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	74.7	70.6	↘ △4.1	67.0	↘ △3.6	67.3	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本合計})} \times 100$
固 定 比 率	83.9	79.3	↘ △4.6	74.8	↘ △4.5	78.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率	866.1	1,123.4	↘ 257.3	953.0	↘ △170.4	763.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率	314.6	323.3	↘ 8.7	327.1	↘ 3.8	592.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債元金償還金 対減価償却額比率	24.4	32.9	↘ 8.5	29.4	↘ △3.5	66.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
自己資本回転率	回 0.14	回 0.14	↘ 0.00	回 0.16	↘ 0.02	回 0.14	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$
固定資産回転率	回 0.17	回 0.18	↘ 0.01	回 0.20	↘ 0.02	回 0.19	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$

- (注) 1 この比率の算定において用いた用語は次のとおりとした。
 ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 ・営業収益＝営業収益＋附帯事業収益
 2 令和元年度全国平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。
 3 表中の↘は、指標の改善 ↗・後退 ↘ を表す。

(1) 自己資本構成比率（比率が高いほど良好）

自己資本構成比率は前年度に比べ 0.4 ポイント後退している。これは、自己資本の増加が負債資本合計の増加を下回ったことによるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率（比率が低いほど良好）

固定資産対長期資本比率は前年度に比べ 3.6 ポイント改善している。これは、固定資産が減少し、長期資本(固定負債＋繰延収益＋資本合計)が増加したことによるものである。

(3) 固定比率（比率が低いほど良好）

固定比率は前年度に比べ 4.5 ポイント改善している。これは、固定資産が減少し、自己資本が増加したことによるものである。

(4) 流動比率（比率が高いほど良好）

流動比率は前年度に比べ 170.4 ポイント後退している。これは、流動資産の増加が流動負債の増加を下回ったことによるものである。

(5) 現金比率（比率が高いほど良好）

現金比率は前年度に比べ 3.8 ポイント改善している。これは、現金預金の増加が流動負債の増加を上回ったことによるものである。

(6) 企業債元金償還金対減価償却額比率（比率が低いほど良好）

企業債元金償還金対減価償却額比率は前年度に比べ 3.5 ポイント改善している。これは、企業債元金償還金の減少が減価償却額（当年度減価償却費－長期前受金戻入）の減少を上回ったことによるものである。

(7) 自己資本回転率（回転率が高いほど良好）

自己資本回転率は、前年度に比べ 0.02 回改善している。これは、営業収益の増加が自己資本（（期首自己資本＋期末自己資本）／2）の増加を上回ったことによるものである。

(8) 固定資産回転率（回転率が高いほど良好）

固定資産回転率は、前年度に比べ 0.02 回改善している。これは、営業収益が増加し、固定資産（（期首固定資産＋期末固定資産）／2）が減少したことによるものである。

7 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

当年度期末の資金残高は、期首残高から18億6,309万4,779円増加し、63億8,867万7,743円となっている。（「比較キャッシュ・フロー計算書」は別表第3を参照）

（表 21）

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,424,990,729	3,118,222,549	4,148,877,472	1,030,654,923
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,809,262,309	△ 3,101,673,270	△ 1,808,569,337	1,293,103,933
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 416,833,084	△ 549,449,932	△ 477,213,356	72,236,576
資金増減額(△は減少)	△ 1,801,104,664	△ 532,900,653	1,863,094,779	2,395,995,432
資金期首残高	6,859,588,281	5,058,483,617	4,525,582,964	△ 532,900,653
資金期末残高	5,058,483,617	4,525,582,964	6,388,677,743	1,863,094,779

別表第1

比較損益計算書

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	4,975,863,882	76.5	4,907,664,241	75.3	5,550,254,170	78.1	642,589,929	13.1
(1) 電力料	4,913,868,304	75.6	4,827,260,018	74.1	5,497,596,827	77.4	670,336,809	13.9
(2) 営業雑収益	61,995,578	0.9	80,404,223	1.2	52,657,343	0.7	△27,746,880	△34.5
2 附帯事業収益	1,277,851,442	19.7	1,373,446,099	21.1	1,316,190,801	18.5	△57,255,298	△4.2
(1) 電力料	1,277,851,262	19.7	1,373,445,919	21.1	1,316,190,621	18.5	△57,255,298	△4.2
(2) 附帯事業雑収益	180	0.0	180	0.0	180	0.0	0	0.0
3 営業費用	4,259,610,826	79.6	4,008,153,836	75.5	3,682,686,375	75.7	△325,467,461	△8.1
(1) 水力発電費	3,304,872,691	61.8	2,990,844,564	56.3	2,738,775,330	56.3	△252,069,234	△8.4
(2) 管理費	954,738,135	17.8	1,017,309,272	19.2	943,911,045	19.4	△73,398,227	△7.2
4 附帯事業費用	1,032,833,456	19.3	1,170,970,001	22.1	1,150,077,788	23.6	△20,892,213	△1.8
(1) 風力発電費	992,752,199	18.6	1,126,616,032	21.2	1,110,980,970	22.8	△15,635,062	△1.4
(2) 太陽光発電費	40,081,257	0.7	44,353,969	0.9	39,096,818	0.8	△5,257,151	△11.9
営業利益	961,271,042		1,101,986,503		2,033,680,808		931,694,305	84.5
5 財務収益	118,230,009	1.8	117,596,017	1.8	114,335,124	1.6	△3,260,893	△2.8
(1) 受取配当金	114,869,630	1.8	114,869,630	1.8	111,809,730	1.6	△3,059,900	△2.7
(2) 受取利息	3,303,079	0.0	2,669,087	0.0	2,468,094	0.0	△200,993	△7.5
(3) 有価証券取得差益	57,300	0.0	57,300	0.0	57,300	0.0	0	0.0
6 事業外収益	128,232,975	2.0	115,703,663	1.8	127,372,763	1.8	11,669,100	10.1
(1) 長期前受金戻入	108,342,861	1.7	103,354,346	1.6	98,136,117	1.4	△5,218,229	△5.0
(2) 貸倒引当金戻入	2,723,699	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 雑収益	17,166,415	0.3	12,349,317	0.2	29,236,646	0.4	16,887,329	136.7
7 財務費用	53,018,902	1.0	41,591,980	0.8	32,846,194	0.7	△8,745,786	△21.0
(1) 支払利息	52,918,502	1.0	41,491,580	0.8	32,745,794	0.7	△8,745,786	△21.1
(2) 有価証券償却費	100,400	0.0	100,400	0.0	100,400	0.0	0	0.0
8 事業外費用	3,731,914	0.1	3,978,150	0.1	0	0.0	△3,978,150	皆減
雑損失	3,731,914	0.1	3,978,150	0.1	0	0.0	△3,978,150	皆減
営業外利益	189,712,168		187,729,550		208,861,693		21,132,143	11.3
経常利益	1,150,983,210		1,289,716,053		2,242,542,501		952,826,448	73.9
9 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 特別損失	0	0.0	81,319,679	1.5	0	0.0	△81,319,679	皆減
(事業収益合計)	6,500,178,308	100.0	6,514,410,020	100.0	7,108,152,858	100.0	593,742,838	9.1
(事業費用合計)	5,349,195,098	100.0	5,306,013,646	100.0	4,865,610,357	100.0	△440,403,289	△8.3
(純利益)	1,150,983,210		1,208,396,374		2,242,542,501		1,034,146,127	85.6
前年度繰越利益剰余金	0		0		0		0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	795,460,347		1,162,250,866		1,354,661,226		192,410,360	16.6
当年度未処分利益剰余金	1,946,443,557		2,370,647,240		3,597,203,727		1,226,556,487	51.7

別表第2

比較貸借対照表

科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	36,395,595,686	72.3	34,357,020,458	68.6	33,863,150,946	64.5	△493,869,512	△1.4
(1) 水力発電設備	17,651,575,263	35.1	16,803,491,288	33.6	16,033,621,560	30.6	△769,869,728	△4.6
(2) 業務設備	209,563,083	0.4	197,933,683	0.4	200,137,736	0.4	2,204,053	1.1
(3) 附帯事業固定資産	11,267,308,755	22.4	10,542,138,443	21.1	9,830,283,261	18.7	△711,855,182	△6.8
(4) 建設仮勘定	1,381,900,950	2.7	2,077,840,822	4.1	3,249,711,543	6.2	1,171,870,721	56.4
(5) 建設準備勘定	228,730,907	0.5	147,214,728	0.3	147,217,728	0.3	3,000	0.0
(6) 電話加入権	6,469,283	0.0	6,469,283	0.0	6,469,283	0.0	0	0.0
(7) 電気通信施設利用権	623,001	0.0	477,333	0.0	383,165	0.0	△94,168	△19.7
(8) ダム使用権	796,622,673	1.6	772,546,565	1.5	748,470,457	1.4	△24,076,108	△3.1
(9) 電気供給施設利用権	539,658	0.0	489,774	0.0	439,890	0.0	△49,884	△10.2
(10) 水利権	8,347,910	0.0	5,975,205	0.0	3,602,500	0.0	△2,372,705	△39.7
(11) 水道施設利用権	118,600	0.0	105,400	0.0	92,200	0.0	△13,200	△12.5
(12) 地役権	6,222,089	0.0	6,021,191	0.0	5,820,293	0.0	△200,898	△3.3
(13) 借地権	225,740	0.0	225,740	0.0	225,740	0.0	0	0.0
(14) 地上権	10,688,292	0.0	8,514,413	0.0	6,340,534	0.0	△2,173,879	△25.5
(15) 投資有価証券	4,801,419,482	9.5	3,787,576,590	7.6	3,630,335,056	6.9	△157,241,534	△4.2
(16) 長期貸付金	25,240,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 流動資産	13,927,620,701	27.7	15,724,156,168	31.4	18,613,999,278	35.5	2,889,843,110	18.4
(1) 現金預金	5,058,483,617	10.1	4,525,582,964	9.0	6,388,677,743	12.2	1,863,094,779	41.2
(2) 未収金	620,548,522	1.2	668,795,642	1.3	725,305,973	1.4	56,510,331	8.4
貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 有価証券	8,200,000,000	16.3	10,500,000,000	21.0	11,500,000,000	21.9	1,000,000,000	9.5
(4) 貯蔵品	15,562	0.0	15,562	0.0	15,562	0.0	0	0.0
(5) 短期貸付金	48,573,000	0.1	25,240,000	0.1	0	0.0	△25,240,000	皆減
(6) 前払金	0	0.0	4,522,000	0.0	0	0.0	△4,522,000	皆減
資産合計	50,323,216,387	100.0	50,081,176,626	100.0	52,477,150,224	100.0	2,395,973,598	4.8
3 固定負債	5,328,652,824	10.6	5,336,035,156	10.6	5,274,883,413	10.1	△61,151,743	△1.1
(1) 企業債	3,227,185,067	6.4	2,750,779,119	5.5	2,281,200,311	4.4	△469,578,808	△17.1
(2) リース債務	1,009,260	0.0	201,852	0.0	0	0.0	△201,852	皆減
(3) 引当金	2,100,458,497	4.2	2,585,054,185	5.1	2,993,683,102	5.7	408,628,917	15.8
ア退職給付引当金	941,983,497	1.9	1,037,150,185	2.1	1,043,034,102	2.0	5,883,917	0.6
イ修繕引当金	41,634,000	0.1	27,305,000	0.0	27,392,000	0.0	87,000	0.3
ウ特別修繕引当金	1,116,841,000	2.2	1,520,599,000	3.0	1,923,257,000	3.7	402,658,000	26.5
4 流動負債	1,608,135,082	3.2	1,399,741,566	2.8	1,953,160,336	3.7	553,418,770	39.5
(1) 企業債	548,189,002	1.1	476,405,948	1.0	469,578,808	0.9	△6,827,140	△1.4
(2) リース債務	1,260,930	0.0	807,408	0.0	201,852	0.0	△605,556	△75.0
(3) 未払金	970,402,077	2.0	778,389,756	1.6	1,340,485,617	2.6	562,095,861	72.2
(4) 引当金	78,816,374	0.1	125,319,788	0.2	108,426,013	0.2	△16,893,775	△13.5
ア賞与引当金	63,822,489	0.1	67,384,350	0.1	68,517,167	0.2	1,132,817	1.7
イ法定福利費引当金	11,870,885	0.0	13,238,438	0.0	13,001,846	0.0	△236,592	△1.8
ウ修繕引当金	3,123,000	0.0	44,697,000	0.1	26,907,000	0.0	△17,790,000	△39.8
(5) その他流動負債	9,466,699	0.0	18,818,666	0.0	34,468,046	0.0	15,649,380	83.2
5 繰延収益	1,483,628,681	2.9	1,400,714,335	2.8	1,319,587,218	2.5	△81,127,117	△5.8
(1) 長期前受金	1,483,628,681	2.9	1,400,714,335	2.8	1,319,587,218	2.5	△81,127,117	△5.8
負債合計	8,420,416,587	16.7	8,136,491,057	16.2	8,547,630,967	16.3	411,139,910	5.1
6 資本	31,669,456,061	63.0	32,464,916,408	64.8	33,627,167,274	64.1	1,162,250,866	3.6
7 剰余金	6,752,340,183	13.4	7,012,565,397	14.0	7,992,346,653	15.2	979,781,256	14.0
(1) 資本剰余金	8,682,532	0.0	8,682,532	0.0	8,682,532	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	6,743,657,651	13.4	7,003,882,865	14.0	7,983,664,121	15.2	979,781,256	14.0
ア減債積立金	1,600,595,284	3.2	2,093,389,492	4.2	1,616,983,544	3.1	△476,405,948	△22.8
イ利益積立金	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	0.0
ウ建設改良積立金	2,012,867,794	4.0	1,737,406,334	3.5	2,152,322,708	4.1	414,916,374	23.9
エ中小水力発電開発改良積立金	543,375,682	1.1	204,775,278	0.4	0	0.0	△204,775,278	皆減
オ環境保全・グリーン社会導入促進積立金	126,973,154	0.2	110,534,154	0.2	92,728,154	0.2	△17,806,000	△16.1
カ渴水準備積立金	333,271,000	0.7	333,271,000	0.7	333,271,000	0.6	0	0.0
キ震災復興・ふるさと振興パワ-積立金	175,131,180	0.3	148,859,367	0.3	186,154,988	0.4	37,295,621	25.1
ク当年度未処分利益剰余金	1,946,443,557	3.9	2,370,647,240	4.7	3,597,203,727	6.8	1,226,556,487	51.7
8 評価差額等	3,481,003,556	6.9	2,467,203,764	5.0	2,310,005,330	4.4	△157,198,434	△6.4
(1) その他有価証券評価差額	3,481,003,556	6.9	2,467,203,764	5.0	2,310,005,330	4.4	△157,198,434	△6.4
資本合計	41,902,799,800	83.3	41,944,685,569	83.8	43,929,519,257	83.7	1,984,833,688	4.7
負債資本合計	50,323,216,387	100.0	50,081,176,626	100.0	52,477,150,224	100.0	2,395,973,598	4.8

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
当年度純利益	1,150,983,210	1,208,396,374	2,242,542,501	1,034,146,127
減価償却費	1,802,778,772	1,770,865,458	1,716,734,611	△ 54,130,847
固定資産除却損	11,684,930	39,543,883	11,968,237	△ 27,575,646
有価証券償却費	100,400	100,400	100,400	0
引当金の増減額 (△は減少)	407,277,864	531,099,102	391,735,142	△ 139,363,960
有価証券取得差益	△ 57,300	△ 57,300	△ 57,300	0
長期前受金戻入額	△ 108,342,861	△ 103,354,346	△ 98,136,117	5,218,229
受取利息及び受取配当金	△ 118,172,709	△ 117,538,717	△ 114,277,824	3,260,893
支払利息	52,918,502	41,491,580	32,745,794	△ 8,745,786
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,987,644	52,899	0	△ 52,899
その他特別損失	0	81,319,679	0	△ 81,319,679
未収金の増減額 (△は増加)	51,138,323	△ 44,688,359	△ 52,519,579	△ 7,831,220
未払金の増減額 (△は減少)	232,621,294	△ 217,174,395	16,848,576	234,022,971
前払金の増減額 (△は増加)	0	△ 4,522,000	4,522,000	9,044,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,360,866	0	0	0
一般会計繰出金	△ 114,117,820	△ 152,710,813	△ 100,510,379	52,200,434
その他の増減額 (△は減少)	△ 702,861	9,351,967	15,649,380	6,297,413
小計	3,359,736,522	3,042,175,412	4,067,345,442	1,025,170,030
利息及び配当金の受領額	118,172,709	117,538,717	114,277,824	△ 3,260,893
利息の支払額	△ 52,918,502	△ 41,491,580	△ 32,745,794	8,745,786
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,424,990,729	3,118,222,549	4,148,877,472	1,030,654,923
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 3,961,850,907	△ 870,836,270	△ 850,818,337	20,017,933
有形固定資産の売却による収入	223,042	150,000	0	△ 150,000
無形固定資産の取得による支出	△ 3,090,444	0	0	0
短期貸付金の償還による収入	0	0	200,000,000	200,000,000
短期貸付による支出	0	0	△ 200,000,000	△ 200,000,000
長期貸付金の償還による収入	355,216,000	48,573,000	25,240,000	△ 23,333,000
有価証券の取得による支出	△ 1,200,000,000	△ 2,300,000,000	△ 1,000,000,000	1,300,000,000
国庫補助金等による収入	0	20,200,000	0	△ 20,200,000
一般会計からの繰入金による収入	240,000	240,000	17,009,000	16,769,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,809,262,309	△ 3,101,673,270	△ 1,808,569,337	1,293,103,933
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 414,211,588	△ 548,189,002	△ 476,405,948	71,783,054
リース債務の返済による支出	△ 2,621,496	△ 1,260,930	△ 807,408	453,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 416,833,084	△ 549,449,932	△ 477,213,356	72,236,576
資金増減額 (△は減少)	△ 1,801,104,664	△ 532,900,653	1,863,094,779	2,395,995,432
資金期首残高	6,859,588,281	5,058,483,617	4,525,582,964	△ 532,900,653
資金期末残高	5,058,483,617	4,525,582,964	6,388,677,743	1,863,094,779

別表第4

年度ごとの損益の推移



